

# 三郷市水道事業経営戦略

平成29年3月

三郷市

## 目 次

1 . 経営戦略の策定にあたって . . . . .	1
2 . 経営戦略の内容 . . . . .	1
3 . 水道事業の概要 . . . . .	2
4 . 将来の事業環境 . . . . .	4
5 . 水道事業の基本理念 . . . . .	7
6 . 投資・財政計画（収支計画） . . . . .	8
7 . 財源についての検討 . . . . .	1 0
8 . 経営戦略の評価 . . . . .	1 2

---

---

## 1 . 経営戦略の策定にあたって

近年、水道事業については、保有資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少などにより、経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められています。

このような中、総務省は、平成26年8月29日に「公営企業の経営に当たっての留意事項について」を通知し、その中で将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定を地方公共団体に要請しています。また、平成28年1月には経営戦略策定の支援として「経営戦略の策定推進について」を通知し、策定指針として「経営戦略策定ガイドライン」を示しています。

これを受け、本市水道事業では、より一層の経営基盤の強化等を図るため、「三郷市水道事業経営戦略」を策定することとしました。

## 2 . 経営戦略の内容

経営戦略では、事業の現状把握・分析を行った上で将来の事業環境を予測し、将来にわたり安全・安心な水道水を安定的に供給することを可能とするための施設・設備に関する投資の見通しである「投資計画」と、その支出を賄うための財源の見通しである「財政計画」を策定します。これらをあわせた「投資・財政計画（収支計画）」の収支均衡を図り、収支ギャップの解消に向けた取組の方向性等を示すこととなります。

本市では、平成27年度に、計画期間を平成28年度から平成42年度までの15年間とする「三郷市水道事業ビジョン」及び「第3次三郷市水道事業基本計画」を策定し、今後50年、100年先の将来を見据えた基本理念や事業計画・財政計画を定めています。本経営戦略は、このビジョン・基本計画の内容を「経営戦略策定ガイドライン」を踏まえ再編集し策定したものであり、計画期間は同じ15年間としています。

### 3 . 水道事業の概要

#### ( 1 ) 沿革

本市の水道事業は、昭和31年に彦成簡易水道が創設されたことにより始まりました。その後、昭和41年に給水区域を現在の市内全域とし、計画給水人口40,000人とする上水道事業が創設されました。その後、人口増加に伴い4期にわたる拡張事業を重ね、現在では計画給水人口142,000人、計画一日最大配水量62,100m<sup>3</sup>/日として事業を行っています。

名称	認可年月日	起工年月	竣工年月	目標年次	給水人口(人)	計画規模		
						一人一日最大配水量(L/人)	一日最大配水量(m <sup>3</sup> /日)	
簡易水道	彦成地区	S31. 6. 15	S31. 8	S32. 4	S41	5,000	150	750
	東和地区	S33. 3. 9	S33. 10	S34. 7	S43	5,000	150	750
	早稲田地区	S33. 9. 4	S34. 11	S35. 9	S44	5,000	150	750
上水道事業	第1期拡張	S41. 3. 22	S41. 6	S45. 3	S45	40,000	300	12,000
	第2期拡張	S46. 3. 29	S46. 4	S51. 3	S50	100,000	380	38,000
	第3期拡張	S53. 3. 31	S53. 4	S61. 3	S60	131,000	420	55,000
	第4期拡張	H 3. 2. 5	H 3. 4	H 8. 3	H7	142,000	437	62,100
平成27年度実績						137,940	348	47,980

#### ( 2 ) 水道施設の現況

本市の水道事業は、江戸川を水源とする埼玉県営水道（埼玉県企業局）の新三郷浄水場からの浄水受水と、8箇所の深井戸から取水する地下水を水源として、北部浄水場、北部第二配水場、中央浄水場の3箇所から市内全域へ給水を行っています。

北部浄水場及び北部第二配水場については、最近では平成22年度に配水池更新工事を行うなど、これまでの施設更新工事により配水施設は十分な耐震性能を有しています。一方で、北部浄水場と中央浄水場の浄水施設は、構造物の耐震性能を十分に有していない状況です。

浄配水場の機械設備については、運転に支障がないよう、適切に維持管理を行っています。また、全国的な設備の更新間隔を考慮して、計画的に更新に取り組んでいます。

管路については、本市に布設されている配水管の総延長は、平成27年度末で約595km、そのうち約195kmが耐震管であり、管路の耐震化率は32.8%となっています。

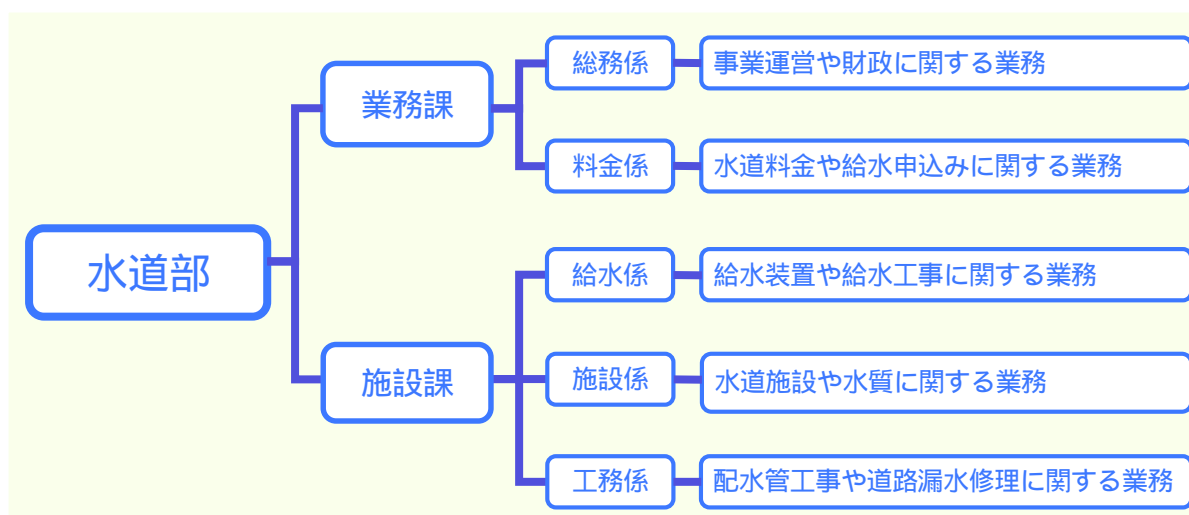
### (3) 水道料金

料金体系は用途別を採用しています。用途毎に基本料金と従量料金をそれぞれ設定しており、従量料金は逓増制となっています。

料金水準は平成5年度の改定以来据え置いていることもあり、全国平均や類似団体に比べ、比較的低いものとなっています。

### (4) 運営状況

水道事業では、業務を効率的に行うために、水道施設の運転・管理と料金徴収及び検針業務を民間に委託し、現在は1部2課5系の体制で運営しています。



平成28年3月31日時点の職員構成は、以下のとおりです。

職員数：25名（うち再任用職員2名）

職種：一般事務 17名、技師 8名

年齢構成：20歳代 7名、30歳代 5名、40歳代 4名、  
50歳代 7名、60歳代 2名（平均年齢 41歳）

### (5) 経営比較分析表を活用した現状分析

経営指標を活用し、経年比較や他の水道事業体との比較、分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能とするため、平成26年度決算から「経営比較分析表」を作成しています。

平成27年度決算の経営比較分析表は、別紙1のとおりとなります。

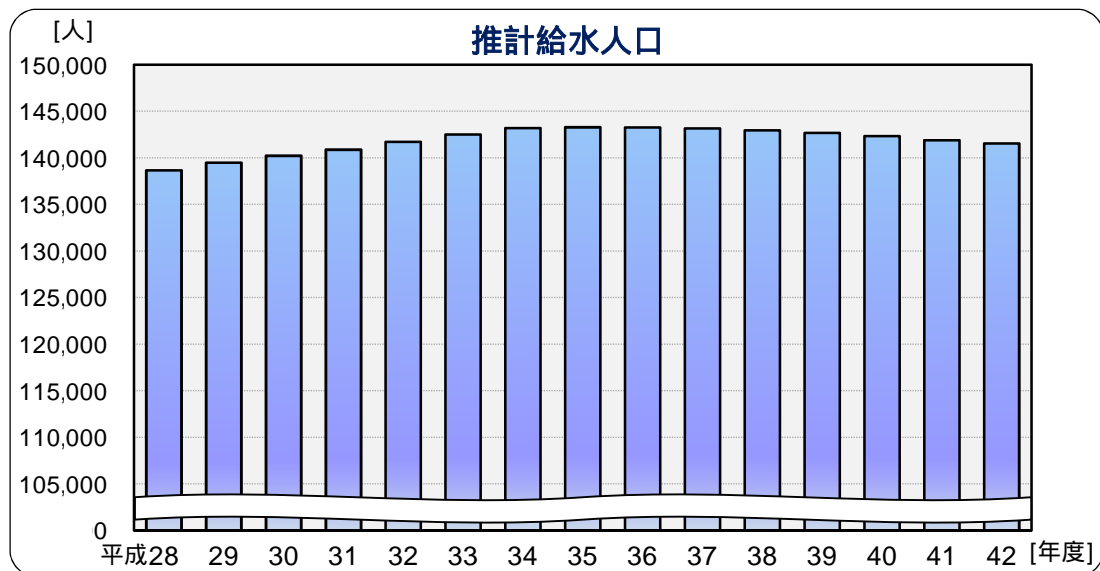
## 4. 将来の事業環境

### (1) 給水人口の見通し

本市の給水人口は、近年、土地区画整理事業などの大規模開発により増加し、平成27年度末では137,940人となっています。

今後しばらくは増加が続きますが、平成35年度の143,307人をピークに微減傾向となる見通しです。

将来推計人口については、本市が策定した「三郷市版人口ビジョン」の結果を使用しています。

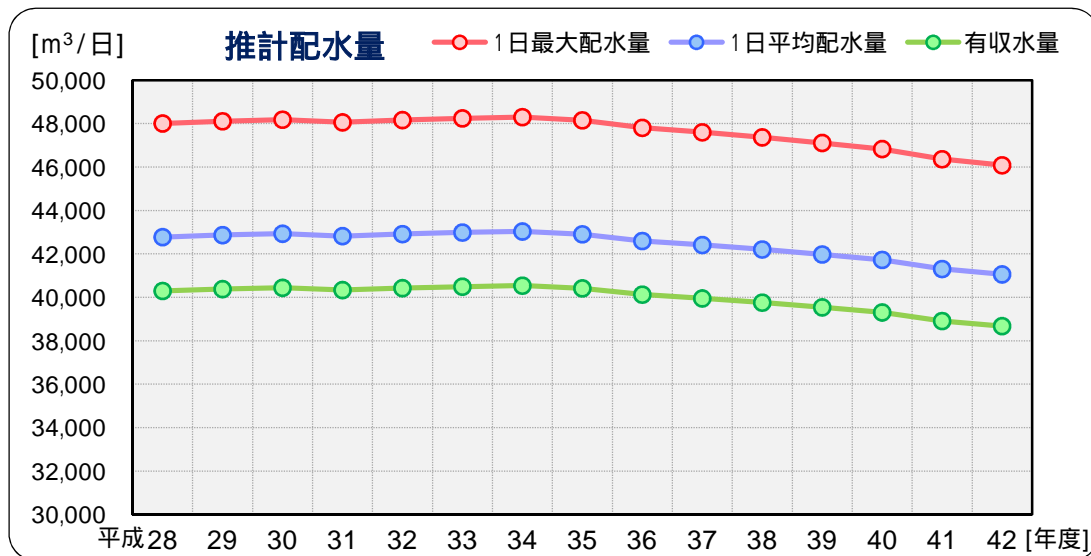


### (2) 配水量の見通し

本市の配水量のうち、約9割を生活用使用水量が占めています。近年、給水人口は増加しているものの、1人当たりの配水量が減少しているため、配水量はおおむね横ばいで推移しており、平成27年度の一日平均配水量は42,509m<sup>3</sup>となっています。

今後も節水機器の普及等により1人当たりの使用水量は減少する見通しのため、配水量は、給水人口の増加にあわせ微増傾向が続きますが、平成34年度の一日平均配水量43,036m<sup>3</sup>をピークに減少に転じる見通しです。

配水量については、過去10年間の実績と将来推計人口を基に算定し、新規開発による増加水量を加算し推計しています。

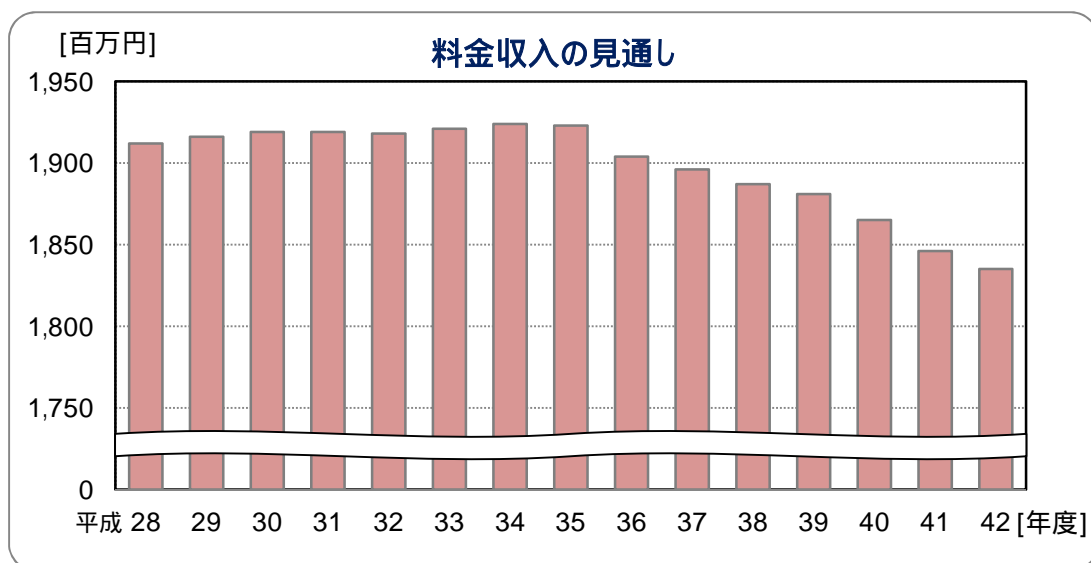


### (3) 料金収入の見通し

本市の料金収入は、近年、給水人口は増加しているものの、1人当たりの使用水量が減少しているため、おおむね横ばいで推移しており、平成27年度は1,901百万円（税抜）となっています。

今後は配水量の増加にあわせ微増傾向が続きますが、平成34年度の1,924百万円（税抜）をピークに減少に転じる見通しです。

料金収入については、現行の供給単価（130.0円/m<sup>3</sup>）を計画期間に継続したものととして、推計した有収水量を基に算定しています。



---

---

#### (4) 施設の見直し

目標年度の計画配水量に合わせて、配水ポンプのダウンサイジングや配水管口径の見直しなど施設の能力及び規模を適切に再構築していきます。

施設については、北部浄水場の浄水施設の耐震補強を行います。また、北部浄水場と北部第二配水場の場内配管について、耐震性に劣るものを更新して耐震化を図ります。

管路については、基幹管路は優先度に応じて計画的に更新・耐震化を進めていくとともに、避難所や病院など、三郷市地域防災計画に基づく重要給水施設への配水管路についても、順次、更新・耐震化を進めていきます。また、現在行っている石綿セメント管の更新を引き続き進めるとともに、早稲田地区の老朽管更新にも取り組んでいきます。

#### (5) 組織の見直し

将来を見据えた水道事業を展開していくため、各業務に人員を適切に配置し、効率的に業務を行えるよう組織・業務を見直し、水道事業の運営体制をより強固にしていきます。

また、水道事業の運営には専門的な技術や知識が必要であるため、水道のスペシャリストたる職員の育成に努めていきます。



## 5 . 水道事業の基本理念

今後50年、100年先の未来までも、生活に欠かせない安全な水道水を送りつづけ、水道を大切にする市民の意識、職員の知識を育み、市民と協力して安定した水道事業を継続していけるように、「三郷市水道事業ビジョン」では、本市水道事業の基本理念を次のように定めています。

### 基本理念

# 人を守り 未来へつなぐ みさとの水道

～手を取り合って 人を育み 暮らしをささえる～

また、基本理念に基づき、厚生労働省の「新水道ビジョン」で掲げている「安全」、「強靱」、「持続」の3つの観点から、みんながいつも通りに使える安心安全な水道、どんな災害が起きても給水を止めない水道、市民と地域に寄り添って成長していく水道を目指して、それぞれの理想像を定めています。



みんなを守る水道

安全



さいがい  
災害に強い水道

強靱



ともに歩む水道

持続

## 6 . 投資・財政計画（収支計画）

投資・財政計画（収支計画）については、「第3次三郷市水道事業基本計画」の収支計画に基づくものであり、別紙2のとおりです。なお、平成27年度の数值は、基本計画策定当時は決算見込値であったため、これを決算値に修正し再試算しています。

### （1）投資計画の説明

#### 目標

水道施設の強靱化を計画的に進め、「みんなを守る水道」、「災害に強い水道」の理想像の実現を図り、平成42年度の管路の耐震化率60.0%、浄水施設耐震率64.8%を目指していきます。

#### 施設整備計画

施設整備計画については、施設整備の緊急度・重要度等に基づき設定した優先順位を考慮し策定しています。

[単位：百万円]

種別	年度(平成)	年度(平成)			全体工事費
		28～32	33～37	38～42	
(1)井戸内調査		8	8	15	30
(2)北部浄水場	施設耐震化工事	0	7	148	155
	場内配管更新	0	346	0	346
	機械・電気計装設備更新	11	244	105	359
	計	11	597	253	860
(3)北部第二配水場	場内配管更新	0	0	385	385
	機械・電気計装設備更新	963	2	47	1,012
	計	963	2	432	1,396
(4)中央浄水場	機械・電気計装設備更新	40	439	0	479
(5)管路整備	基幹管路更新	197	492	492	1,180
	石綿セメント管更新	1,228	0	0	1,228
	下水道整備に伴う配水管布設	1,500	1,500	1,500	4,500
	水管橋及び橋梁添架管更新	375	318	188	881
	その他老朽管更新	645	1,554	1,739	3,938
	その他配水管布設	55	137	82	273
	計	4,000	4,000	4,000	12,000
事業費 合計		5,021	5,046	4,699	14,766

百万円単位に四捨五入しているため、端数の整合が取れない箇所があります。

---

---

## (2) 財政計画の説明

### 目標

施設整備を計画的に進めながら、「ともに歩む水道」の実現を可能にするため、健全な事業運営を継続していきます。

### 財源の試算条件

財源の試算条件については、以下のとおりです。

料 金：「4.(3) 料金収入の見通し」のとおり。

企 業 債：管路整備に対して毎年度2億円を計上し、比較的大きな施設整備に対して必要に応じた金額を計上した。

分 担 金：2億5千万円を基本とし、今後の住宅等の建築状況等を勘案した金額を計上した。

工事負担金：今後の事業計画から見込額として毎年度2千万円を計上した。

国庫補助金：現時点では該当する要因が無く、今後の動向も不確定なため、計上しないこととした。

### 収益的支出の試算条件

収益的支出の試算条件については、以下のとおりです。

職員給与費：1人当たり単価は上昇を見込まないこととした。

動力・薬品費：今回推計した配水量に基づき計上した。

受水費：今回推計した配水量に基づき計上した。

支払利息：起債対象資産の法定耐用年数を考慮して償還期間を設定し、新規分の支払額を算定して既存分の予定額に加算した。

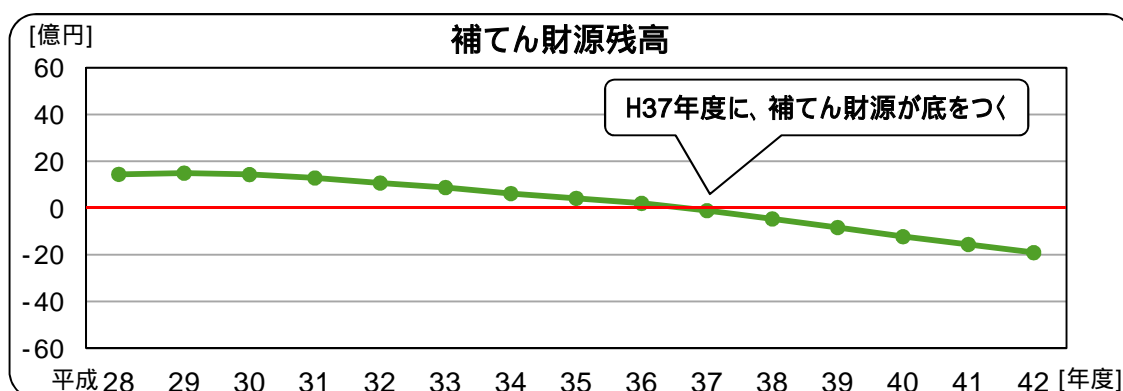
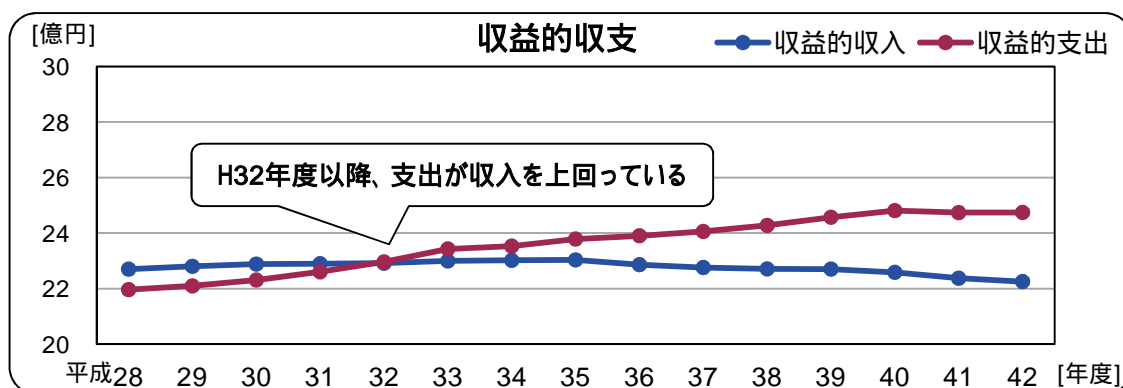
減価償却費：新規分を算定し、既存分の予定額に加算した。

その他の経費：直近の額が継続するものとして計上した。

## 7. 財源についての検討

### (1) 現行料金水準による試算

現行水道料金水準を計画期間において継続した場合、施設整備による減価償却費の上昇等により、収益的収支は平成32年度以降、赤字が継続する結果となりました。また、補てん財源残高は年々減少し、平成37年度には資金が底をつく見通しとなりました。



### (2) 改定パターンの試算

計画期間中の料金改定回数を平成32年度の1回として、以下の3パターンの改定率による料金水準の試算を行いました。

改定率10% 別紙3のとおり

平成39年度まで収益的収支は黒字となりますが、平成40年度以降は支出が収入を上回る見通しとなりました。また、補てん財源は、計画期間中は確保できますが、計画期間後すぐに底をつく見通しとなりました。

改定率 15% 別紙4のとおり

計画期間中の収益的収支は、黒字を維持できる見通しとなりました。また、補てん財源は多少の増減があるものの、平成42年度には現在と同程度の金額を確保できる見通しとなりました。

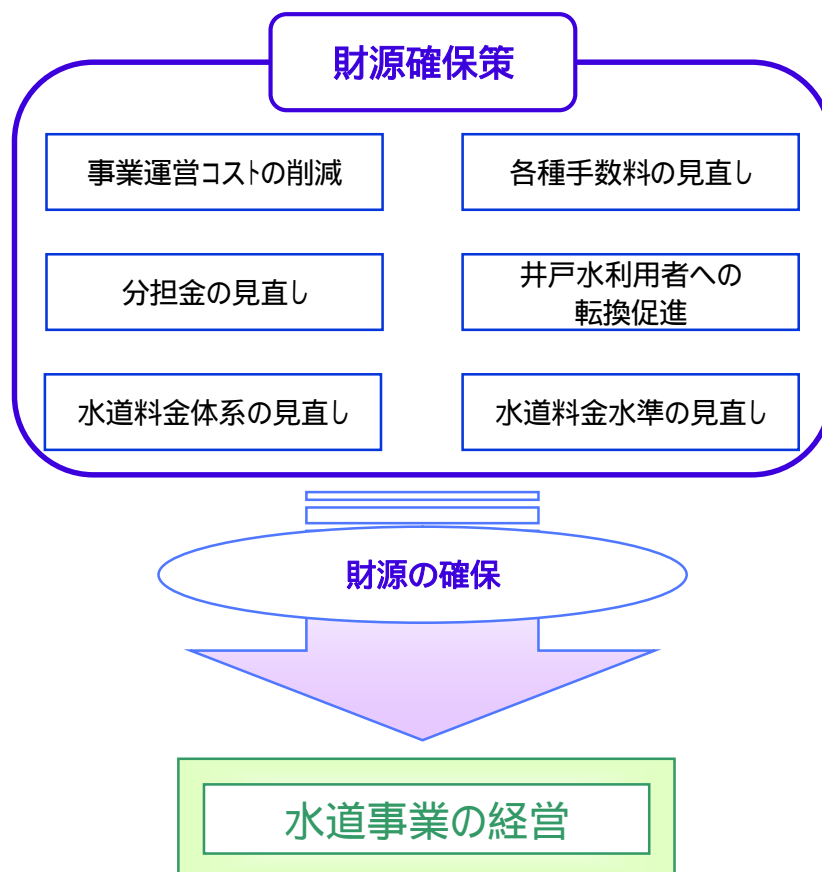
改定率 20% 別紙5のとおり

収益的収支は、計画期間を通して黒字となり、補てん財源も平成32年度以降増加していく見通しとなりました。

### (3) 今後の財源確保

この収支計画では、今後生ずる財源不足を、料金改定により補った場合の試算を行っています。

今後の財源不足を解消するため、事業運営コストの削減や各種手数料の見直し、井戸水利用者への転換促進などの財源確保策に取り組み、施設整備を計画的に進めながら、健全な事業運営を継続していきます。



---

---

## 8 . 経営戦略の評価

事後検証については、毎年度算定する業務指標等を活用し、その数値の動向から計画の実施状況及びその効果を客観的に評価していきます。

本経営戦略は「三郷市水道事業ビジョン」及び「第3次三郷市水道事業基本計画」に基づく内容となっているため、それらの計画の見直しに合わせて更新していきます。

# 経営比較分析表

埼玉県 三郷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A3
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	85.40	100.00	2,106

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
137,656	30.13	4,568.74
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
137,940	30.22	4,564.53

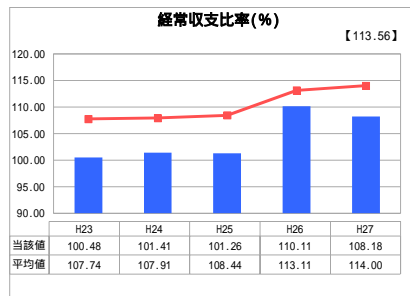
**グラフ凡例**

当該団体値 (当該値)

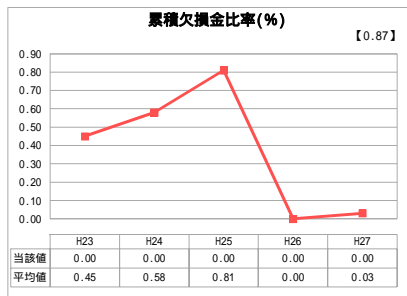
類似団体平均値 (平均値)

【】 平成27年度全国平均

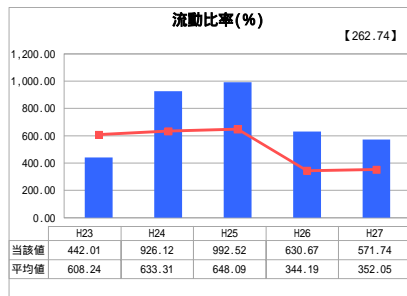
## 1. 経営の健全性・効率性



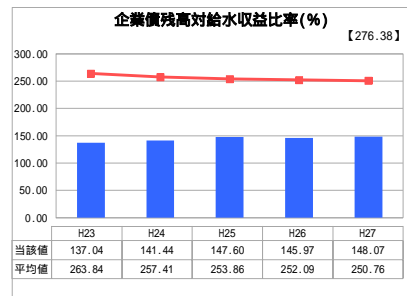
「経常損益」



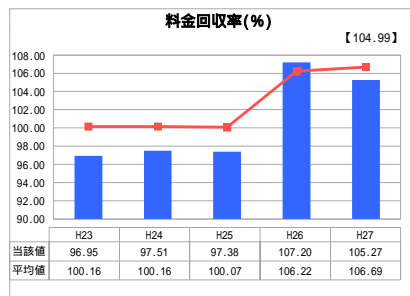
「累積欠損」



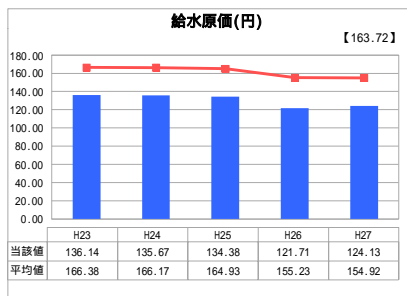
「支払能力」



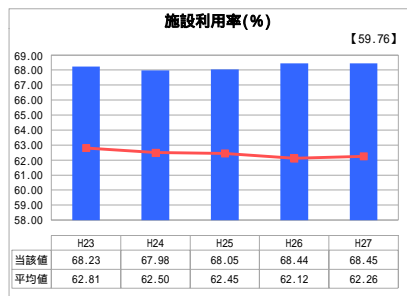
「債務残高」



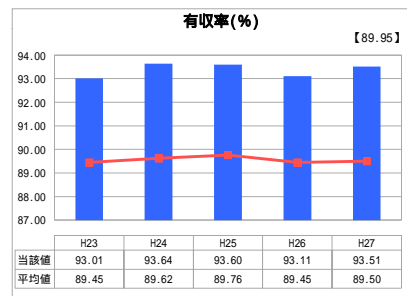
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

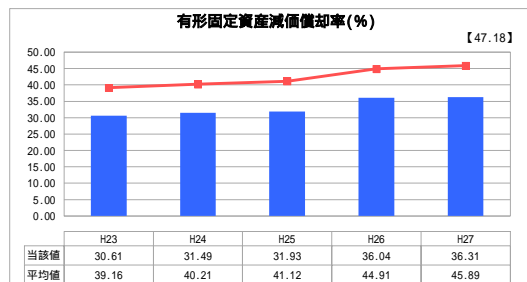


「施設の効率性」

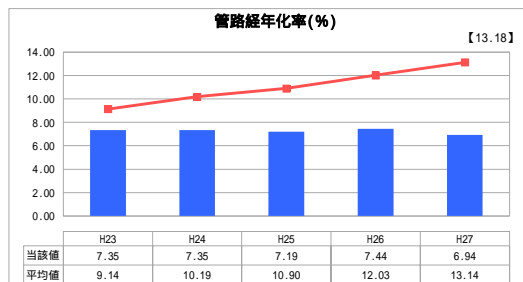


「供給した配水量の効率性」

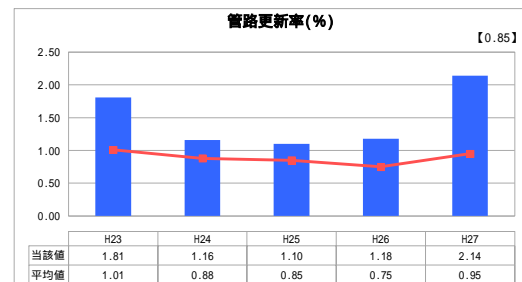
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、100%を上回っているが、類似団体平均値を下回っており、将来の更新財源が確保されているとは言い難い状況である。

企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、近年、管路の耐震化等を推進していることから、数値が上昇傾向にある。将来世代の負担が過大とならないよう、企業債残高を適正に管理していく必要がある。

給水原価は、効率的な事業運営に努めてきたことなどから類似団体平均値を下回っているが、近年、施設更新に伴い減価償却費が増加傾向にあるため、今後は増加していくことが見込まれる。

料金回収率は、平成25年度まで100%を下回っていたが、平成26年度は、会計基準の見直しにより給水原価の算出方法が変更されたことから、100%を上回る結果となった。しかし、これは算出方法が変更されたことによるものであり、実態に変化があったわけではないため、経営状況は依然として厳しい状態が続いている。

有収率は類似団体平均値を上回っているが、今後も引き続き老朽管の布設替えの推進や漏水調査を実施すること等により、有収率の更なる向上に努めていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率、管路経年化率ともに類似団体平均値を下回っているが、老朽化が進んできている。特に昭和50年代に布設された管路が多く、数年の間で法定耐用年数を迎えることとなるため、今後、管路経年化率の上昇が見込まれる。

管路更新率は平成26年度に新設事業が完了し、更新事業へ注力できたことから、類似団体平均値、全国平均を大きく上回っている。しかし、石綿セメント管や老朽管など早急に更新が必要な管路があるため、財政状況を勘案し、計画的に更新を進めていく必要がある。

## 全体総括

各指標の値を類似団体と比較すると、良好な運営状況であると言える。しかし、今後も健全な事業運営を持続していくためには計画的な施設の更新が必要であるが、そのための更新財源の確保が十分とは言えない状況であるため、今後は料金改定を含めた様々な財源確保策を検討していく必要がある。

現行料金水準による試算

別紙 2

収益的収支

単位：百万円(消費税抜き)

区分		年度(平成)																		
		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	
		決算	決算	決算																
収益的	収入	1 営業収益 (A)	1,974	1,977	1,972	1,991	1,995	1,998	1,998	1,997	2,000	2,002	2,002	1,983	1,974	1,965	1,960	1,944	1,925	1,914
		(1) 料金収入	1,889	1,885	1,901	1,912	1,916	1,919	1,919	1,918	1,921	1,924	1,923	1,904	1,896	1,887	1,881	1,865	1,846	1,835
		(2) その他営業収益	84	93	71	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79
		2 営業外収益 (B)	4	279	313	279	285	291	292	294	299	299	301	303	301	305	310	315	312	311
		3 特別利益 他 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入計 (A)+(B)+(C) (D)	1,978	2,257	2,286	2,270	2,280	2,288	2,290	2,291	2,299	2,302	2,303	2,286	2,276	2,271	2,270	2,259	2,237	2,225	
	支出	1 営業費用 (E)	1,895	1,990	2,056	2,136	2,149	2,169	2,195	2,230	2,273	2,282	2,309	2,319	2,331	2,352	2,380	2,402	2,393	2,395
		(1) 職員給与費	154	156	140	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167
		(2) 経費	1,157	1,161	1,173	1,214	1,210	1,227	1,258	1,256	1,256	1,256	1,254	1,251	1,251	1,250	1,256	1,253	1,251	1,245
		(3) 減価償却費・資産減耗費	566	656	725	725	743	746	741	778	821	830	858	872	885	906	928	953	946	954
(4) その他営業費用		18	17	18	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	
2 営業外費用 (F)	58	59	57	59	60	61	64	65	69	70	69	70	73	75	76	79	79	78		
3 特別損失 他 (G)	4	14	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
支出計 (E)+(F)+(G) (H)	1,957	2,063	2,113	2,196	2,209	2,231	2,260	2,296	2,343	2,353	2,379	2,390	2,406	2,428	2,457	2,481	2,474	2,475		
当年度損益 (D)-(H)	21	193	172	74	71	57	30	5	44	51	75	104	130	157	187	222	236	249		

資本的収支

単位：百万円(消費税込み)

区分		年度(平成)																		
		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	
		決算	決算	決算																
資本的	収入	1 企業債	200	80	190	330	200	500	300	600	400	200	400	400	300	300	400	300	200	200
		2 分担金	439	248	319	310	320	250	250	250	250	250	250	250	250	230	230	230	230	230
		3 工事負担金	340	114	36	51	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
		4 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (I)	979	442	545	691	540	770	570	870	670	470	670	670	570	550	650	550	450	450
	支出	1 建設改良費	1,281	1,008	1,160	1,593	936	1,298	1,117	1,489	1,227	1,040	1,190	1,184	1,153	1,152	1,250	1,140	931	939
		2 企業債償還金	111	118	126	141	138	141	158	190	204	239	251	248	266	280	292	300	313	317
		計 (J)	1,392	1,126	1,286	1,734	1,073	1,439	1,275	1,679	1,431	1,279	1,441	1,432	1,419	1,431	1,543	1,441	1,244	1,257
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (J)-(I)	414	684	742	1,043	533	669	705	809	761	809	771	762	849	881	893	891	794	807

補てん財源

単位：百万円(消費税抜き)

区分		年度(平成)																	
		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
		決算	決算	決算															
	前年度補てん財源残高 (K)	1,863	2,058	1,987	1,895	1,417	1,468	1,407	1,261	1,043	850	593	389	176	138	492	861	1,253	1,585
	当年度減少額 (L)	404	931	935	1,277	763	864	917	991	971	1,036	987	980	1,069	1,103	1,110	1,122	1,042	1,054
	当年度増加額 (M)	599	859	893	799	814	804	771	774	778	779	783	768	755	749	742	730	710	705
	補てん財源残高 (K)-(L)+(M)	2,058	1,987	1,895	1,417	1,468	1,407	1,261	1,043	850	593	389	176	138	492	861	1,253	1,585	1,934

百万円単位に四捨五入しているため端数の整合が取れない箇所がある。

平成37年度に資金が底をつく見通しである。それ以降は計算上マイナス額を表示しているだけである。



設定料金水準による試算（H32年度 改定率10%）

別紙3

収益的収支

単位：百万円(消費税抜き)

区分		年度(平成)																			
		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42		
		決算	決算	決算																	
収益的	収入	1 営業収益 (A)	1,974	1,977	1,972	1,991	1,995	1,998	1,998	2,189	2,192	2,195	2,194	2,173	2,164	2,154	2,148	2,130	2,110	2,098	
		(1) 料金収入	1,889	1,885	1,901	1,912	1,916	1,919	1,919	2,110	2,114	2,116	2,115	2,094	2,085	2,075	2,070	2,052	2,031	2,019	
		(2) その他営業収益	84	93	71	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79
		2 営業外収益 (B)	4	279	313	279	285	291	292	294	299	299	301	303	301	305	310	315	312	312	311
		3 特別利益 他 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入計 (A)+(B)+(C) (D)		1,978	2,257	2,286	2,270	2,280	2,288	2,290	2,483	2,492	2,494	2,496	2,477	2,466	2,459	2,459	2,445	2,422	2,409	
	支出	1 営業費用 (E)	1,895	1,990	2,056	2,136	2,149	2,169	2,195	2,230	2,273	2,282	2,309	2,319	2,331	2,352	2,380	2,402	2,393	2,395	
		(1) 職員給与費	154	156	140	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	
		(2) 経費	1,157	1,161	1,173	1,214	1,210	1,227	1,258	1,256	1,256	1,256	1,254	1,251	1,251	1,250	1,256	1,253	1,251	1,245	
		(3) 減価償却費・資産減耗費	566	656	725	725	743	746	741	778	821	830	858	872	885	906	928	953	946	954	
(4) その他営業費用		18	17	18	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	
2 営業外費用 (F)		58	59	57	59	60	61	64	65	69	70	69	70	73	75	76	79	79	79	78	
3 特別損失 他 (G)		4	14	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
支出計 (E)+(F)+(G) (H)		1,957	2,063	2,113	2,196	2,209	2,231	2,260	2,296	2,343	2,353	2,379	2,390	2,406	2,428	2,457	2,481	2,474	2,475		
当年度損益 (D)-(H)		21	193	172	74	71	57	30	187	149	141	117	86	60	32	1	36	52	66		

資本的収支

単位：百万円(消費税込み)

区分		年度(平成)																			
		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42		
		決算	決算	決算																	
資本的	収入	1 企業債	200	80	190	330	200	500	300	600	400	200	400	400	300	300	400	300	200	200	
		2 分担金	439	248	319	310	320	250	250	250	250	250	250	250	250	230	230	230	230	230	
		3 工事負担金	340	114	36	51	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
		4 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (I)		979	442	545	691	540	770	570	870	670	470	670	670	570	550	650	550	450	450
	支出	1 建設改良費	1,281	1,008	1,160	1,593	936	1,298	1,117	1,489	1,227	1,040	1,190	1,184	1,153	1,152	1,250	1,140	931	939	
		2 企業債償還金	111	118	126	141	138	141	158	190	204	239	251	248	266	280	292	300	313	317	
		計 (J)		1,392	1,126	1,286	1,734	1,073	1,439	1,275	1,679	1,431	1,279	1,441	1,432	1,419	1,431	1,543	1,441	1,244	1,257
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (J)-(I)		414	684	742	1,043	533	669	705	809	761	809	771	762	849	881	893	891	794	807	

補てん財源

単位：百万円(消費税抜き)

区分		年度(平成)																	
		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
		決算	決算	決算															
前年度補てん財源残高 (K)		1,863	2,058	1,987	1,895	1,417	1,468	1,407	1,261	1,235	1,234	1,169	1,158	1,135	1,010	845	665	459	311
当年度減少額 (L)		404	931	935	1,277	763	864	917	991	971	1,036	987	980	1,069	1,103	1,110	1,122	1,042	1,054
当年度増加額 (M)		599	859	893	799	814	804	771	965	970	971	975	958	944	937	930	917	894	889
補てん財源残高 (K)-(L)+(M)		2,058	1,987	1,895	1,417	1,468	1,407	1,261	1,235	1,234	1,169	1,158	1,135	1,010	845	665	459	311	146

百万円単位に四捨五入しているため端数の整合が取れない箇所がある。

設定料金水準による試算（H32年度 改定率1.5%）

別紙4

収益的収支

単位：百万円(消費税抜き)

区分		年度(平成)		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42		
		決算	決算	決算																			
収益的	収入	1 営業収益 (A)	1,974	1,977	1,972	1,991	1,995	1,998	1,998	2,285	2,288	2,291	2,290	2,268	2,259	2,248	2,242	2,224	2,202	2,189			
		(1) 料金収入	1,889	1,885	1,901	1,912	1,916	1,919	1,919	2,206	2,210	2,212	2,212	2,190	2,180	2,170	2,164	2,145	2,123	2,111			
		(2) その他営業収益	84	93	71	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79		
		2 営業外収益 (B)	4	279	313	279	285	291	292	294	299	299	301	303	301	305	310	315	312	311			
		3 特別利益 他 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	収入計 (A)+(B)+(C) (D)		1,978	2,257	2,286	2,270	2,280	2,288	2,290	2,579	2,588	2,590	2,592	2,572	2,560	2,554	2,553	2,538	2,514	2,501			
	支出	1 営業費用 (E)	1,895	1,990	2,056	2,136	2,149	2,169	2,195	2,230	2,273	2,282	2,309	2,319	2,331	2,352	2,380	2,402	2,393	2,395			
		(1) 職員給与費	154	156	140	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167			
		(2) 経費	1,157	1,161	1,173	1,214	1,210	1,227	1,258	1,256	1,256	1,256	1,254	1,251	1,251	1,250	1,256	1,253	1,251	1,245			
		(3) 減価償却費・資産減耗費	566	656	725	725	743	746	741	778	821	830	858	872	885	906	928	953	946	954			
(4) その他営業費用		18	17	18	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29				
2 営業外費用 (F)		58	59	57	59	60	61	64	65	69	70	69	70	73	75	76	79	79	78				
3 特別損失 他 (G)		4	14	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
支出計 (E)+(F)+(G) (H)		1,957	2,063	2,113	2,196	2,209	2,231	2,260	2,296	2,343	2,353	2,379	2,390	2,406	2,428	2,457	2,481	2,474	2,475				
当年度損益 (D)-(H)		21	193	172	74	71	57	30	283	245	237	213	181	155	126	96	57	40	26				

資本的収支

単位：百万円(消費税込み)

区分		年度(平成)		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42		
		決算	決算	決算																			
資本的	収入	1 企業債	200	80	190	330	200	500	300	600	400	200	400	400	300	300	400	300	200	200			
		2 分担金	439	248	319	310	320	250	250	250	250	250	250	250	250	230	230	230	230	230			
		3 工事負担金	340	114	36	51	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20			
		4 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		計 (I)		979	442	545	691	540	770	570	870	670	470	670	670	570	550	650	550	450	450		
	支出	1 建設改良費	1,281	1,008	1,160	1,593	936	1,298	1,117	1,489	1,227	1,040	1,190	1,184	1,153	1,152	1,250	1,140	931	939			
		2 企業債償還金	111	118	126	141	138	141	158	190	204	239	251	248	266	280	292	300	313	317			
		計 (J)		1,392	1,126	1,286	1,734	1,073	1,439	1,275	1,679	1,431	1,279	1,441	1,432	1,419	1,431	1,543	1,441	1,244	1,257		
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (J)-(I)		414	684	742	1,043	533	669	705	809	761	809	771	762	849	881	893	891	794	807			

補てん財源

単位：百万円(消費税抜き)

区分		年度(平成)		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
		決算	決算	決算																	
前年度補てん財源残高 (K)		1,863	2,058	1,987	1,895	1,417	1,468	1,407	1,261	1,331	1,426	1,458	1,542	1,615	1,585	1,514	1,418	1,315	1,260		
当年度減少額 (L)		404	931	935	1,277	763	864	917	991	971	1,036	987	980	1,069	1,103	1,110	1,122	1,042	1,054		
当年度増加額 (M)		599	859	893	799	814	804	771	1,061	1,066	1,067	1,071	1,053	1,039	1,032	1,024	1,010	986	980		
補てん財源残高 (K)-(L)+(M)		2,058	1,987	1,895	1,417	1,468	1,407	1,261	1,331	1,426	1,458	1,542	1,615	1,585	1,514	1,418	1,315	1,260	1,186		

百万円単位に四捨五入しているため端数の整合が取れない箇所がある。

設定料金水準による試算（H32年度 改定率 2.0%）

別紙 5

収益的収支

単位：百万円(消費税抜き)

区分		年度(平成)																			
		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42		
		決算	決算	決算																	
収益的	収入	1 営業収益 (A)	1,974	1,977	1,972	1,991	1,995	1,998	1,998	2,381	2,384	2,387	2,386	2,363	2,354	2,343	2,336	2,317	2,294	2,281	
		(1) 料金収入	1,889	1,885	1,901	1,912	1,916	1,919	1,919	2,302	2,306	2,308	2,308	2,285	2,275	2,264	2,258	2,238	2,216	2,202	
		(2) その他営業収益	84	93	71	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79
		2 営業外収益 (B)	4	279	313	279	285	291	292	294	299	299	301	303	301	305	310	315	312	311	311
		3 特別利益 他 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入計 (A)+(B)+(C) (D)	1,978	2,257	2,286	2,270	2,280	2,288	2,290	2,675	2,684	2,686	2,688	2,667	2,655	2,648	2,647	2,632	2,606	2,592	2,592	
	支出	1 営業費用 (E)	1,895	1,990	2,056	2,136	2,149	2,169	2,195	2,230	2,273	2,282	2,309	2,319	2,331	2,352	2,380	2,402	2,393	2,395	2,395
		(1) 職員給与費	154	156	140	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167
		(2) 経費	1,157	1,161	1,173	1,214	1,210	1,227	1,258	1,256	1,256	1,256	1,254	1,251	1,251	1,250	1,256	1,253	1,251	1,245	1,245
		(3) 減価償却費・資産減耗費	566	656	725	725	743	746	741	778	821	830	858	872	885	906	928	953	946	954	954
(4) その他営業費用		18	17	18	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	
2 営業外費用 (F)	58	59	57	59	60	61	64	65	69	70	69	70	73	75	76	79	79	78	78		
3 特別損失 他 (G)	4	14	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
支出計 (E)+(F)+(G) (H)	1,957	2,063	2,113	2,196	2,209	2,231	2,260	2,296	2,343	2,353	2,379	2,390	2,406	2,428	2,457	2,481	2,474	2,475	2,475		
当年度損益 (D)-(H)		21	193	172	74	71	57	30	379	341	333	309	277	249	220	190	151	133	118	118	

資本的収支

単位：百万円(消費税込み)

区分		年度(平成)																			
		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42		
		決算	決算	決算																	
資本的	収入	1 企業債	200	80	190	330	200	500	300	600	400	200	400	400	300	300	400	300	200	200	
		2 分担金	439	248	319	310	320	250	250	250	250	250	250	250	250	230	230	230	230	230	
		3 工事負担金	340	114	36	51	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
		4 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (I)	979	442	545	691	540	770	570	870	670	470	670	670	570	550	650	550	450	450	450
	支出	1 建設改良費	1,281	1,008	1,160	1,593	936	1,298	1,117	1,489	1,227	1,040	1,190	1,184	1,153	1,152	1,250	1,140	931	939	939
		2 企業債償還金	111	118	126	141	138	141	158	190	204	239	251	248	266	280	292	300	313	317	317
		計 (J)	1,392	1,126	1,286	1,734	1,073	1,439	1,275	1,679	1,431	1,279	1,441	1,432	1,419	1,431	1,543	1,441	1,244	1,257	1,257
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (J)-(I)	414	684	742	1,043	533	669	705	809	761	809	771	762	849	881	893	891	794	807	807

補てん財源

単位：百万円(消費税抜き)

区分		年度(平成)																	
		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
		決算	決算	決算															
前年度補てん財源残高 (K)		1,863	2,058	1,987	1,895	1,417	1,468	1,407	1,261	1,427	1,618	1,746	1,926	2,094	2,159	2,182	2,190	2,171	2,208
当年度減少額 (L)		404	931	935	1,277	763	864	917	991	971	1,036	987	980	1,069	1,103	1,110	1,122	1,042	1,054
当年度増加額 (M)		599	859	893	799	814	804	771	1,157	1,162	1,164	1,168	1,148	1,134	1,126	1,118	1,103	1,079	1,072
補てん財源残高 (K)-(L)+(M)		2,058	1,987	1,895	1,417	1,468	1,407	1,261	1,427	1,618	1,746	1,926	2,094	2,159	2,182	2,190	2,171	2,208	2,226

百万円単位に四捨五入しているため端数の整合が取れない箇所がある。